



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社サンフェステ 上場取引所 東
 コード番号 5881 URL <https://www.sunfeste.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 谷 龍一郎
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 中西 吉久 TEL (0771) 21-1818
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日
 発行者情報提出予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,868	14.4	121	8.5	117	△6.4	77	—
2022年3月期	10,375	14.9	112	△37.4	125	△29.9	△39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	350.34	—	39.6	4.5	1.0
2022年3月期	△246.17	—	△27.1	5.3	1.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

（注）1. 当社は、2021年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,688	233	8.7	1,061.15
2022年3月期	2,596	155	6.0	706.89

（参考）自己資本 2023年3月期 233 百万円 2022年3月期 155 百万円

（注）当社は、2021年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	242	△128	△58	101
2022年3月期	71	△364	305	46

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	0.00	25.00	25.00	5	7.1	2.8
2024年3月期（予想）	0.00	25.00	25.00		4.9	

（注）2023年3月期期末配当内訳 普通配当18円 記念配当7円

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,840	8.2	172	42.1	166	41.9	111	44.2	506.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.10 「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	220,000株	2022年3月期	220,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	220,000株	2022年3月期	161,644株

(注) 当社は、2021年12月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、経済活動正常化の動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けた資源価格の高騰及び急激な円安に伴う物価上昇による個人消費の減速懸念、労働力不足による人材の採用難もあり、先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移することとなりました。

こうした状況の下、当社では小売事業及び飲食事業において、地域の人々の生活に密着した店舗の営業を続けて参りました。

その結果、小売事業においては特に業務スーパー事業で、消費者の根強い節約志向を背景として、その価格競争力が客数及び客単価の増加につながったことで、売上を大きく伸ばしております。小売事業の売上高は、11,542百万円(前期比13.5%増)となりました。

また、その他の事業の売上高は325百万円(前期比54.7%増)となりました。

当事業年度での新規出店は、コメダ珈琲店京都洛西店、業務スーパー堺山本町店を、4月にオープンしております。今後も積極的な出店を計画しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は11,868百万円(前期比14.4%増)、営業利益は121百万円(前期比8.5%増)、経常利益は117百万円(前期比6.4%減)、当期純利益が77百万円(前事業年度は39百万円の当期純損失)となりました。

また、当社における報告セグメントは、小売事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は968百万円で、前事業年度末に比べ140百万円増加しております。これは売掛金が55百万円、商品及び製品が54百万円、現金及び預金が26百万円、仕掛品が7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,719百万円で、前事業年度末に比べ48百万円減少しております。これは建物が123百万円、リース資産が18百万円増加した一方で、建設仮勘定が188百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,490百万円で、前事業年度末に比べ134百万円増加しております。これは未払金が68百万円減少した一方で、短期借入金が78百万円、買掛金が51百万円、未払法人税等が29百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は964百万円で、前事業年度末に比べ120百万円減少しております。これは長期借入金が117百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は233百万円で、前事業年度末に比べ77百万円増加しております。これは当期純利益を77百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ55百万円増加し、101百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、242百万円となりました。これは、主に、売上債権の増加55百万円、棚卸資産の増加61百万円等があったものの、税引前当期純利益117百万円、減価償却費135百万円、仕入債務の増加51百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、128百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、保険積立金の増加による支出13百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、58百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加78百万円、長期借

入金の借入による収入 300 百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 391 百万円、リース債務の返済による支出 78 百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、欧米諸国での金融引き締めなどにより、世界経済の先行きは不透明感がある一方で、国内の小売業界並びに飲食業界においては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことで、人々の意識や行動が従来の生活スタイルを取り戻しつつあり、消費の増加が見込まれます。こうした状況の下、当社では、地域に根づいた商品並びにサービスの提供を続けていくと共に、今後も積極的な新規出店により、業績の向上と企業価値の向上に取り組んで参ります。

また亀岡市の特産品である紫芋を使用した本格焼酎を製造し、「古都の煌」「ときはいま」といった自社ブランドを、全国の百貨店・専門店などへ卸す紫芋焼酎卸売事業も展開しております。今後も自社ブランドである紫芋焼酎の、価値を高める努力を続けて参ります。

これらにより、次期(2024年3月期)の業績予測としては売上高12,840百万円(前期比8.2%増)、営業利益172百万円(前期比42.1%増)、経常利益166百万円(前期比41.9%増)、当期純利益111百万円(前期比44.2%増)の見通しとしております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各期の業績を十分勘案した配当によって利益還元を行うことを基本方針としております。当社は配当性向の目標を、当期純利益の5%としております。当期につきましては期末配当を18円とし、上場記念配当7円と合わせた年間配当金は25円となります。

次期につきましては、期末配当を25円とし、年間配当は1株当たり25円となる予定としております。

	決定額	直近の配当予想 (2023年3月31日公表)	前期実績 (2022年3月期)	次期 (2024年3月期)
基準日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日	2024年3月31日
1株当たり配当金	25円	0円	0円	25円
配当金総額	5百万円	—	—	5百万円
効力発生日	2023年6月29日	—	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—	利益剰余金

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,690	220,003
売掛金	254,105	309,586
商品及び製品	266,632	321,417
仕掛品	3,397	10,670
原材料及び貯蔵品	3,614	2,780
前払費用	35,353	38,088
その他	72,055	66,380
貸倒引当金	△680	△38
流動資産合計	828,168	968,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	472,332	595,680
構築物（純額）	31,855	39,480
車両運搬具（純額）	1,114	694
器具及び備品（純額）	47,986	35,916
土地	291,010	291,010
リース資産（純額）	164,646	141,044
建設仮勘定	200,114	11,461
有形固定資産合計	1,209,060	1,115,288
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,520
リース資産	50	42,000
無形固定資産合計	50	44,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,433	11,131
出資金	8,210	8,210
長期前払費用	13,477	24,630
敷金及び保証金	381,985	381,561
繰延税金資産	50,810	50,154
その他	96,134	83,684
投資その他の資産合計	559,051	559,372
固定資産合計	1,768,161	1,719,181
資産合計	2,596,330	2,688,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,162	496,221
短期借入金	240,000	318,659
1年以内返済予定長期借入金	201,240	226,956
リース債務	71,292	81,222
未払金	127,634	59,489
未払費用	89,947	99,482
未払法人税等	2,462	31,655
未払消費税等	35,108	33,082
前受金	373	223
預り金	96,550	95,544
前受収益	440	440
賞与引当金	20,705	21,108
契約負債	24,837	25,761
その他	—	204
流動負債合計	1,355,756	1,490,052
固定負債		
長期借入金	867,020	749,446
長期未払金	46,494	30,025
リース債務	116,181	122,563
役員退職慰労引当金	51,861	59,030
その他	3,500	3,500
固定負債合計	1,085,058	964,565
負債合計	2,440,814	2,454,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	29,820	106,895
利益剰余金合計	35,400	112,475
株主資本合計	155,400	232,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	976
評価・換算差額等合計	116	976
純資産合計	155,516	233,452
負債純資産合計	2,596,330	2,688,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,375,815	11,868,003
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	232,400	266,632
当期製品製造原価	1,100	9,618
当期商品仕入高	8,368,127	9,563,349
合計	8,601,628	9,839,600
商品及び製品期末棚卸高	266,632	321,417
売上原価合計	8,334,995	9,518,183
売上総利益	2,040,820	2,349,820
販売費及び一般管理費	1,928,460	2,227,957
営業利益	112,359	121,863
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	331	385
受取家賃	2,344	4,800
保険解約益	20	2,927
助成金収入	23,554	1,193
リサイクル収入	1,146	1,760
その他	6,402	5,569
営業外収益合計	33,802	16,640
営業外費用		
支払利息	18,945	19,177
保険解約損	—	255
その他	1,421	1,291
営業外費用合計	20,366	20,724
経常利益	125,795	117,779
特別損失		
減損損失	119,929	468
特別損失合計	119,929	468
税引前当期純利益	5,865	117,311
法人税、住民税及び事業税	16,260	40,034
法人税等調整額	29,396	201
法人税等合計	45,657	40,235
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,791	77,075

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	30,000	30,000	580	5,000	72,612	78,192	138,192
当期変動額								
新株の発行	60,000							60,000
剰余金の配当						△3,000	△3,000	△3,000
当期純損失（△）						△39,791	△39,791	△39,791
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	60,000	-	-	-	-	△42,791	△42,791	17,208
当期末残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	29,820	35,400	155,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93	93	138,285
当期変動額			
新株の発行			60,000
剰余金の配当			△3,000
当期純損失（△）			△39,791
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	17,231
当期末残高	116	116	155,516

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	29,820	35,400	155,400
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益						77,075	77,075	77,075
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77,075	77,075	77,075
当期末残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	106,895	112,475	232,475

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	116	116	155,516
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			77,075
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	860	860	860
当期変動額合計	860	860	77,935
当期末残高	976	976	233,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,865	117,311
減価償却費	119,204	135,475
差入保証金償却額	4,077	5,179
減損損失	119,929	468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	△641
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,705	403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,792	7,168
受取利息及び受取配当金	△334	△389
支払利息	18,945	19,177
保険解約損益(△は益)	△20	△2,671
助成金収入	△23,554	△1,193
売上債権の増減額(△は増加)	△108,452	△55,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,243	△61,223
仕入債務の増減額(△は減少)	37,288	51,059
未払金の増減額(△は減少)	△34,372	11,370
未払費用の増減額(△は減少)	19,615	9,534
契約負債の増減額(△は減少)	2,081	923
その他	△11,558	24,028
小計	122,820	260,499
利息及び配当金の受取額	334	389
利息の支払額	△17,360	△17,887
助成金の受取額	23,554	1,193
法人税等の還付額	—	9,109
法人税等の支払額	△58,110	△10,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,237	242,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,002	△52,502
定期預金の払戻による収入	42,002	72,505
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△1,384
有形固定資産の取得による支出	△229,337	△95,398
無形固定資産の取得による支出	—	△47,700
敷金及び保証金の差入による支出	△50,415	△7,585
敷金及び保証金の回収による収入	95	7,500
保険積立金の増加による支出	△9,104	△13,128
保険積立金の解約による収入	291	5,266
その他	5,011	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,798	△128,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	78,659
長期借入金の借入による収入	874,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△551,968	△391,858
社債の償還による支出	△70,000	—
リース債務の返済による支出	△77,154	△78,829
株式の発行による収入	60,000	—
配当金の支払額	△3,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	49,500
その他	△16,469	△16,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,407	△58,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,846	55,315
現金及び現金同等物の期首残高	34,299	46,146
現金及び現金同等物の期末残高	46,146	101,462

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、棚卸資産の帳簿価額についてより実態に即した価額を反映させることを目的として行ったものです。

なお、過去の会計年度について、売価還元法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として計算しています。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「小売事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	706円89銭	1,061円15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△246円17銭	350円34銭

(注) 1. 当社は2021年12月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△39,791	77,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△39,791	77,075
普通株式の期中平均株式数(株)	161,644	220,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。